

第48回衆議院総選挙

●2017年9月25日、安倍首相は官邸で記者会見を行い、「2019年10月の消費税増税分の用途変更」と「北朝鮮問題への現政権の対応」を国民に問うとして、衆議院の解散を表明。9月28日、第194回臨時国会の冒頭も衆議院が解散されました。総選挙は10月10日公示、10月22日投開票というかつて例を見ない超短期の選挙戦となりました。

●政権選択選挙の結果、連立与党313議席(自民党284、公明党29)に対し、野党130議席(立憲民主党55、希望の党50、共産党12、維新の党11、社民党2)、無所属22となり、連立与党が全議席465の2/3を得て政権は信任されました。

●公明党は、候補者を擁立した9小選挙区のうち、北海道10区で513票の僅差で競り勝ったものの神奈川6区で惜敗、8議席に留まりました。26議席以上の獲得を目指した比例区では、東北ブロック・北陸信越ブロックで前回を上回る得票で善戦しましたが、全体としては前回2014年より336,524票減の6,977,712票で21議席に留まり、極めて厳しい結果となりました。昼夜を分かたぬ献身的なご支援をいただいた全国の党员・支持者の皆さまに、心からの御礼とお詫びを申し上げます。

●要因は、一か月に満たない選挙戦で準備不足・時間不足だったこと、解散前に二週連続して不祥事が発覚し党への不信を招いてしまったこと、公明党らしさ＝政権内での公明党の独自性を国民に見える形で十分に発信できなかったことなど、党として総括をして、公明党を支援して下さる方々に報いるために、次の飛躍を期して再出発する所存です。当面、明年2019年の「春の統一地方選」「夏の参議院選挙」の勝利を期して、強靱な公明党を構築する闘いを展開する決意です。 ■

公明党の衆院選重点政策

●10月5日、公明党は衆院選重点政策「教育負担の軽減へ」を発表し、総選挙に臨みました。重点政策の柱は、①教育負担の軽減 ②力強く伸びる日本経済 ③人をはぐくむ政治の実現 ④復興・災害対策の強化 ⑤安定した平和と繁栄の対外関係 ⑥政治改革と行財政改革—の6項目。憲法についての基本姿勢も示しました。政策実現が政党の生命線。予算編成や国会論戦を通じて、一つひとつの政策の実現に全力を挙げています ■

新しい連立政権合意

●10月23日、総選挙の結果を踏まえて行われた自公党首会談では、連立政権の継続を確認するとともに、新しい連立政権合意を交わしました。政権合意では、衆院選で過半数を大きく上回る信任を得たことから、政権運営の責任を共有した上で、決して数におごることなく政策実現に努力していくとして、以下の5項目の政策を強力に推進することを合意。①北朝鮮問題への毅然とした対応 ②力強い日本経済への再生 ③「全世代型社会保障」の構築 ④復興・災害対策の強化 ⑤憲法改正。 ■

平成30年度の税制改正と予算

【税制改正】12月14日、自民公明両党は平成30年度税制改正大綱を決定。焦点だった所得税改革では、公明党の強い主張を受けて負担増となる会社員の給与収入を「850万円超」とすることで決着。中小企業の世代交代を円滑に進めるための事業承継税制も大胆に見直すなど、公明党の訴えが大きく反映されました。所得税、事業承継以外の主な改正は、たばこ税(段階的に1本3円の増税)、バリアフリーの文化施設の固定資産税軽減、賃上げ・設備投資に取り組む企業の法人税軽減、国際観光旅客税(出国時一人1000円)の創設、森林環境税(一人年間1000円)の2024年度導入など。

【予算編成】12月8日、政府は「平成30年度予算編成の基本方針」を閣議決定し、それに沿って平成29年度補正予算案、平成30年度予算案を12月22日に閣議決定しました。予算案は、財政健全化への着実な取り組みを進める一方で、子育て安心プランを踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた設備・人材への投資、研究開発・イノベーションの促進、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った一億総活躍社会実現、東日本大震災・熊本地震など災害からの復興と災害対応の強化などに重点的に予算が配分されています。 ■